

統一的な基準による

敦賀市の財務書類

令和5年度決算



敦 賀 市

令和7年2月

目 次

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

1－1 対象とする会計の範囲について	・ ・ ・ 1
1－2 財務書類について	・ ・ ・ 2
1－3 財務書類4表の相関関係について	・ ・ ・ 3

2. 一般会計等財務書類について

2－1 貸借対照表	・ ・ ・ 4
2－2 行政コスト及び純資産変動計算書	・ ・ ・ 5
2－3 資金収支計算書	・ ・ ・ 7

3. 全体／連結財務書類について

3－1 貸借対照表	・ ・ ・ 8
3－2 行政コスト及び純資産変動計算書	・ ・ ・ 10
3－3 資金収支計算書	・ ・ ・ 13

4. 統一的な基準による財政指標について

4－1 財政指標の設定	・ ・ ・ 15
4－2 財政指標の分析	・ ・ ・ 17
4－3 県内他市及び類似団体との比較分析	・ ・ ・ 22

資 料

一般会計等財務書類	・ ・ ・ 24
全体財務書類	・ ・ ・ 32
連結財務書類	・ ・ ・ 39

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

1-1 対象とする会計の範囲について

本市における財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、一般会計等に全ての公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に一部事務組合、広域連合、外郭団体を加えた連結財務書類としています。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

敦賀市	一般会計等	一般会計			全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	
		公共用地先行取得事業特別会計					
	公営事業会計	公営企業会計	法適用	病院事業会計			
				水道事業会計			
				下水道事業会計			
		法非適用	港湾施設事業特別会計				
			産業団地整備事業特別会計				
		国民健康保険（事業勘定の部）特別会計					
		国民健康保険（施設勘定の部）特別会計					
		介護保険特別会計					
		後期高齢者医療特別会計					
・広域連合 一部事務組合	嶺南広域行政組合						
	敦賀美方消防組合						
	福井県市町総合事務組合						
	福井県自治会館組合						
	福井県後期高齢者医療広域連合						
・第3セクター等 地方独立行政法人	敦賀市立看護大学						
	港都つるが株式会社						
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団						
	敦賀港国際ターミナル株式会社						

1-2 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表：

基準日時点において市が保有している資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

行政コスト計算書：

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成につながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純資産変動計算書：

会計年度中の純資産及びその内部変動を明らかにしたものです。

資金収支計算書：

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

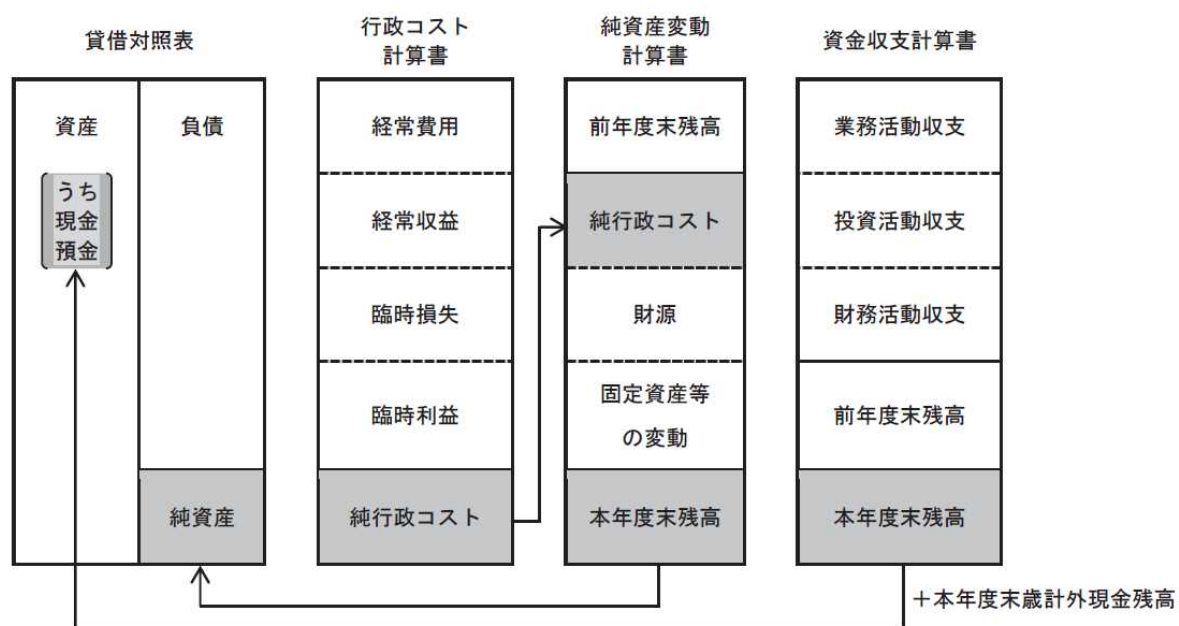
作成基準日

作成の基準日は令和6年3月31日とし、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

また、作成基準日である令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口は62,531人として各種指標を算出しています。

1－3 財務書類4表の相関関係について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されていますが、それぞれの表の数値は下図のとおりそれぞれ関連しています。



2. 一般会計等財務書類について

2-1 貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科 目	4年度	5年度	増 減	科 目	4年度	5年度	増 減
固定資産	137,901	142,136	4,235	固定負債	28,192	28,960	768
有形固定資産	119,133	122,158	3,025	地方債	25,307	25,860	553
事業用資産	77,472	80,844	3,372	引当金	2,886	3,101	215
インフラ資産	39,853	39,610	△ 243	その他	-	-	-
物品	1,808	1,705	△ 103	流動負債	3,143	2,967	△ 176
無形固定資産	87	128	41	1年以内償還予定地方債	2,551	2,185	△ 366
投資その他の資産	18,681	19,850	1,169	未払金	-	-	-
流動資産	8,826	9,773	947	引当金	309	383	74
現金預金	2,669	2,551	△ 118	その他	283	399	116
基金	5,842	6,622	780	負債合計	31,335	31,927	592
その他	316	599	283	純資産	115,392	119,982	4,590
資産合計	146,727	151,909	5,182	負債・純資産合計	146,727	151,909	5,182

※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない箇所があります。以降のページも同様です。

これまでに敦賀市では、一般会計等で1,519億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,200億円については過去の世代において既に負担がなされており、負債である319億円については将来の世代が負担していくことになります。

これを市民一人当たり（※）に換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ243万円、51万円、192万円となります。

令和4年度決算数値ではそれぞれ233万円、50万円、183万円であり、すべての項目において昨年度と比較して増加していることが分かります。これは、一般廃棄物最終処分場整備事業等の大規模プロジェクトの進捗に伴い、新たに資産が形成されたことによる増加です。

※令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口：62,531人

用語説明

資産：敦賀市が所有する道路、学校等の建物、車両など、将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債：市債（地方債）や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産。

2-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	4年度	5年度	増 減
経常費用	34,590	35,839	1,249
業務費用	20,720	20,562	△ 158
人件費	5,035	5,502	467
物件費等	15,355	14,768	△ 587
その他	330	291	△ 39
移転費用	13,870	15,278	1,408
補助金等	4,954	5,727	773
社会保障給付	5,419	6,038	619
その他	3,497	3,513	16
経常収益	1,731	1,431	△ 300
純経常行政コスト	△ 32,860	△ 34,408	△ 1,548
臨時損益	△ 154	△ 232	△ 78
純行政コスト	△ 33,013	△ 34,640	△ 1,627
財源	36,628	38,037	1,409
税収等	27,380	28,234	854
国県等補助金	9,248	9,802	554
本年度差額	3,614	3,396	△ 218
資産評価差額等	626	1,193	567
本年度純資産変動額	4,241	4,590	349

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

令和5年度の経常費用は、一般会計等で358億円です。これを市民一人当たりへ換算すると573千円となり、内訳としては、人件費が88千円、物件費等が236千円、補助金等92千円、社会保障給付97千円等となっています。

また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は14億円であり、市民一人当たりへ換算すると23千円となります。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは344億円となり、この不足分を市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんした結果、本年度差額は34億円のプラスとなっています。

行政コストは現金支出を伴わない退職手当引当金繰入や減価償却費なども含みますが、
税収や国県補助金等の財源で純経常行政コストを賄えるようにしていくことが望ましいと
されています。

令和４年度決算との比較では、財源の税収等において 8.5 億円の増加となっていますが、
これは普通交付税の増加が主な要因となっています。

用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など。

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など。

その他の業務費用：市債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの。

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障給付など。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入など。

税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金など。

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

2-3 資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	4年度	5年度	増 減
業務活動収支	6,413	4,604	△ 1,809
業務支出	30,790	31,597	807
業務収入	37,348	36,444	△ 904
臨時支出	145	242	97
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 6,780	△ 4,932	1,848
投資活動支出	10,127	12,455	2,328
投資活動収入	3,348	7,523	4,175
財務活動収支	127	188	61
財務活動支出	2,187	2,553	366
財務活動収入	2,315	2,741	426
本年度資金収支額	△ 240	△ 140	100
前年度末資金残高	2,626	2,386	△ 240
本年度末資金残高	2,386	2,246	△ 140
本年度末歳計外現金残高	283	305	22
本年度末現金預金残高	2,669	2,551	△ 118

令和5年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支で46億円、財務活動で1.9億円の余剰が生じ、投資活動で49.3億円の不足が生じた結果、期末の資金残高は1.4億円減少して22.5億円となっています。

資金の余剰額を令和4年度決算との比較で見た場合、基金取崩収入等の増加により投資活動において不足額が18.5億円減少しましたが、業務活動収支において、ふるさと納税寄附金の減少などの影響により余剰額が18.1億円減少したことから、歳計現金全体の余剰額は1億円の増加となりました。

用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出並びに税収や手数料などの収入。

投資活動収支：公共施設の整備や基金への積立てなど、有形固定資産の形成にかかる支出や、投資、貸付の収入及び支出。

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入並びに償還による支出。

3. 全体／連結財務書類について

3-1 貸借対照表（概要版）

① 全体貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	4年度	5年度	増 減	科 目	4年度	5年度	増 減
固定資産	194,389	196,825	2,436	固定負債	73,423	71,711	△ 1,712
有形固定資産	174,526	175,750	1,224	地方債	45,991	45,252	△ 739
事業用資産	84,247	86,902	2,655	引当金	4,307	4,559	252
インフラ資産	84,021	82,614	△ 1,407	その他（繰延収益）	23,125	21,900	△ 1,225
物品	6,259	6,234	△ 25	流動負債	6,312	6,336	24
無形固定資産	484	446	△ 38	1年以内償還予定地方債	4,600	4,137	△ 463
投資その他の資産	19,378	20,630	1,252	未払金	802	1,017	215
流動資産	16,502	16,539	37	引当金	574	731	157
現金預金	8,155	7,625	△ 530	その他	336	451	115
基金	5,842	6,622	780	負債合計	79,736	78,047	△ 1,689
その他	2,504	2,292	△ 212	純資産	131,155	135,318	4,163
資産合計	210,890	213,365	2,475	負債・純資産合計	210,890	213,365	2,475

全体貸借対照表における資産の部では、一般会計等と比較して、固定資産が 547 億円（38%増）、流動資産が 68 億円（69%増）多くなっています（純計後）。

固定資産については、病院事業会計において建物や医療機器などの事業用資産、水道事業会計や下水道事業会計において各種施設や管路などのインフラ資産を多く保有していることが要因として挙げられます。流動資産については、病院及び水道事業会計において多額の現金預金を保有していることが要因として挙げられます。

また負債の部では、一般会計等と比較して負債合計で 461 億円（144%増）多くなっていますが、うち固定負債・流動負債を合わせた地方債が 213 億円（76%増）、資産の取得に伴って交付された補助金や一般会計からの繰入金である繰延収益が 219 億円（皆増）計上されていることが要因となっています。

これらの結果、全体貸借対照表における負債の割合は 37%となり、一般会計の 21%と比較して高くなっていますが、公営事業会計においては将来の料金収入等によって資金回収することを前提として地方債（企業債）を活用する仕組みであることが主な要因です。

さらに、これを市民一人当たり換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ 341 万円、125 万円、216 万円となります。令和 4 年度決算数値ではそれぞれ 334 万円、126 万円、208 万円であり、資産、純資産において昨年度と比較して増加していますが、前述の一般会計等の貸借対照表における増加分を除くと、概ね同程度の水準となっています。

② 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	4年度	5年度	増 減	科 目	4年度	5年度	増 減
固定資産	198,235	201,848	3,613	固定負債	75,500	73,476	△ 2,024
有形固定資産	178,940	180,012	1,072	地方債	47,113	46,291	△ 822
事業用資産	88,146	90,662	2,516	引当金	5,007	5,273	266
インフラ資産	84,021	82,614	△ 1,407	その他(繰延収益)	23,381	21,912	△ 1,469
物品	6,773	6,737	△ 36	流動負債	6,618	6,706	88
無形固定資産	488	479	△ 9	1年以内償還予定地方債	4,700	4,246	△ 454
投資その他の資産	18,806	21,356	2,550	未払金	868	1,123	255
流動資産	19,053	17,774	△ 1,279	引当金	653	816	163
現金預金	9,152	8,631	△ 521	その他	397	520	123
基金	5,945	6,720	775	負債合計	82,119	80,182	△ 1,937
その他	3,956	2,423	△ 1,533	純資産	135,169	139,440	4,271
資産合計	217,288	219,621	2,333	負債・純資産合計	217,288	219,621	2,333

連結貸借対照表における資産の部では、全体貸借対照表と比べて、固定資産が 50 億円(3%増)、流動資産が 12 億円(7%増) 多くなっています。

また負債の部では、全体貸借対照表と比べて負債合計で 21 億円(3%増) 多くなっています。

連結財務書類においては、連結割合が 100%である市立看護大学及び敦賀市社会福祉事業団、連結割合の高い敦賀美方消防組合及び嶺南広域行政組合が連結数値の大半を占めています。

さらに、これを市民一人あたりに換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ 351 万円、128 万円、223 万円となります。令和 4 年度決算数値ではそれぞれ 345 万円、130 万円、214 万円であり、資産、純資産において昨年度と比較して増加していますが、前述の一般会計等貸借対照表における増加分を除くと、概ね同程度の水準となっています。

用語説明

純計：全体財務書類や連結財務書類を作成する際、一般会計と公営事業会計間・関係団体間で行われた取引や繰入金、出資金などを相殺消去して集計すること。

繰延収益：補助金や一般会計からの繰入金を財源として取得した償却資産について、財源相当分を繰延収益として負債に計上し、資産の減価償却は補助金等を含めたフル償却を行った上で補助金等の見合う分を毎年「長期前受金戻入」として順次収益化していく会計制度。

3-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

① 全体行政コスト及び純資産変動計算

（単位：百万円）

科 目	4年度	5年度	増 減
経常費用	56,146	57,404	1,258
業務費用	32,831	32,947	116
人件費	9,792	10,472	680
物件費等	21,785	21,241	△ 544
その他	1,254	1,235	△ 19
移転費用	23,315	24,456	1,141
補助金等	7,454	8,274	820
社会保障給付	15,816	16,176	360
その他	45	7	△ 38
経常収益	10,581	10,142	△ 439
純経常行政コスト	△ 45,565	△ 47,262	△ 1,697
臨時損益	△ 191	464	655
純行政コスト	△ 45,755	△ 46,798	△ 1,043
財源	49,795	50,266	471
税収等	32,347	33,042	695
国県等補助金	17,447	17,224	△ 223
本年度差額	4,039	3,468	△ 571
資産評価差額等	915	695	△ 220
本年度純資産変動額	4,955	4,163	△ 792

全体財務書類における経常費用は574億円で、一般会計等と比較すると216億円（60%増）多くなっています。市民一人当たりには換算すると918千円となりますが、これは、病院事業、水道事業及び下水道事業の運営にかかる費用に加え、国民健康保険及び介護保険特別会計における社会保障給付が含まれることが主な要因です。

それに対し、経常収益は101億円で、一般会計等と比較すると87億円（609%増）の増加にとどまります。これは、病院事業、水道事業及び下水道事業における料金収入が経常収益に計上される一方で、国民健康保険税、介護保険料が市税等と同様に行政コストに対する財源として計上されるためです。

結果として、純行政コストから財源を控除した本年度差額は、34.5 億円のプラスとなり、一般会計等に比べて収支が 0.7 億円改善していることが分かります。しかしながら、今後も大規模プロジェクトに多額の一般財源が必要となることから、持続可能な財政運営ができるよう敦賀市全体で経常収支の改善が必要であると考えられます。

令和 4 年度決算との比較では、財源の国県等補助金において 2.2 億円の減少となっており、一般会計等の増加分である 5.5 億円を差し引くと、7.7 億円の減少となります。これは病院事業会計における新型コロナウイルス感染症対策県補助金が減少したことが主な要因です。また、純行政コストにおいて 10.4 億円の増加（悪化）となっていますが、一般会計等分の減少分である 16.3 億円を差し引くと、5.9 億円の減少（改善）となります。

② 連結行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科 目	4年度	5年度	増 減
経常費用	63,417	64,410	993
業務費用	35,367	35,576	209
人件費	11,442	12,258	816
物件費等	22,518	22,009	△ 509
その他	1,408	1,309	△ 99
移転費用	28,049	28,834	785
補助金等	12,662	12,941	279
社会保障給付	15,312	15,862	550
その他	76	32	△ 44
経常収益	11,099	10,557	△ 542
純経常行政コスト	△ 52,318	△ 53,853	△ 1,535
臨時損益	△ 195	696	891
純行政コスト	△ 52,513	△ 53,158	△ 645
財源	56,402	56,801	399
税収等	35,410	36,054	644
国県等補助金	20,992	20,747	△ 245
本年度差額	3,889	3,643	△ 246
資産評価差額等	921	627	△ 294
本年度純資産変動額	4,810	4,270	△ 540

連結財務書類における経常費用は 644 億円で、全体財務書類と比較すると 70 億円（12%増）多くなっています。また、経常収益は 106 億円で、全体財務書類と比較すると 4.2 億円（4%増）多くなっています。これは、連結割合が 100%である市立看護大学及び敦賀市社会福祉事業団、連結割合の高い敦賀美方消防組合及び嶺南広域行政組合等の運営経費等が含まれることが主な要因です。

純行政コストから財源を控除した本年度差額は、36.4 億円のプラスとなり、全体財務書類に比べて収支が 1.8 億円改善していることが分かります。

3-3 資金収支計算書（概要版）

① 全体資金収支計算書

（単位：百万円）

科 目	4年度	5年度	増 減
業務活動収支	8,836	6,585	△ 2,251
業務支出	49,647	50,937	1,290
業務収入	58,666	57,068	△ 1,598
臨時支出	184	331	147
臨時収入	1	785	784
投資活動収支	△ 8,177	△ 5,911	2,266
投資活動支出	12,109	14,250	2,141
投資活動収入	3,933	8,339	4,406
財務活動収支	△ 738	△ 1,226	△ 488
財務活動支出	4,346	4,965	619
財務活動収入	3,608	3,739	131
本年度資金収支額	△ 79	△ 552	△ 473
前年度末資金残高	7,951	7,873	△ 78
本年度末資金残高	7,873	7,321	△ 552
本年度末歳計外現金残高	283	305	22
本年度末現金預金残高	8,155	7,625	△ 530

令和5年度決算における全体資金収支計算書では、業務活動で65.9億円の余剰が生じ、投資活動で59.1億円、財務活動で12.3億円の不足が生じた結果、資金収支額は5.5億円の不足となりました。令和4年度末（期首）で78.7億円だった資金残高は、令和5年度末（期末）で73.2億円となっています。

一般会計等と比較して業務活動収支が大幅に改善し、投資活動収支が悪化しているのは、貸借対照表の説明と同じく、主に病院事業、水道事業、下水道事業などの公営事業会計が、業務収入（料金収入）によって投資活動支出（主に公共施設等整備費支出）を賄う仕組みとなっていることが最大の要因です。

資金の余剰額を令和4年度決算との比較で見た場合、投資活動収支では22.7億円の増加となっていますが、一般会計等の増加分である18.5億円を差し引くと、余剰額は4.2億円の増加となります。同様に業務活動及び財務活動において一般会計等分を差し引くと、余剰額は9.9億円の減少となり、一般会計等分を除いた場合の歳計現金全体の余剰額は5.7億円の減少となります。

② 連結資金収支計算書

(単位: 百万円)

科 目	4年度	5年度	増 減
業務活動収支	8,965	7,137	△ 1,828
業務支出	56,566	57,728	1,162
業務収入	65,714	64,411	△ 1,303
臨時支出	184	331	147
臨時収入	1	785	784
投資活動収支	△ 8,435	△ 6,375	2,060
投資活動支出	13,736	16,281	2,545
投資活動収入	5,301	9,905	4,604
財務活動収支	△ 647	△ 1,315	△ 668
財務活動支出	4,455	5,089	634
財務活動収入	3,808	3,774	△ 34
本年度資金収支額	△ 118	△ 553	△ 435
前年度末資金残高	8,742	8,622	△ 120
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2	1	3
本年度末資金残高	8,622	8,070	△ 552
本年度末歳計外現金残高	530	561	31
本年度末現金預金残高	9,152	8,631	△ 521

連結資金収支計算書では、業務活動で 71.4 億円の余剰が生じ、財務活動で 13.2 億円、投資活動で 63.8 億円の不足が生じた結果、資金収支額は 5.5 億円の不足となりました。令和 4 年度末（期首）で 86.2 億円だった資金残高は、令和 5 年度末（期末）で 80.7 億円となっています。

資金の余剰額を令和 4 年度決算との比較で見た場合、業務活動収支では 18.3 億円の減少となっていますが、全体資金収支計算書の減少分である 22.5 億円を差し引くと、4.2 億円の増加となります。同様に投資活動及び財務活動において全体資金収支計算書分を差し引くと、余剰額は 3.8 億円の減少となり、全体資金収支計算書分を除いた場合の歳計現金全体の余剰額は 0.4 億円の増加となります。

4. 統一的な基準による財政指標について

4-1 財政指標の設定

分析の視点	指 標	分 析
<u>1. 資産形成度</u> 将来世代に残る資産はどのくらいか	・ 住民一人当たり資産額 ・ 歳入額対資産比率 ・ 有形固定資産減価償却率	・ 市が所有する資産を人口で除して一人当たりの金額を算出したものです。 ・ これまでに取得した資産が本年度の歳入の何年分に相当するかを表したものです。 ・ 固定資産の減価償却割合を求めることで、耐用年数に対してどれだけ経過しているかを示し、100%に近いほど老朽化しています。
<u>2. 世代間公平性</u> 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・ 純資産比率 ・ 将来世代負担比率	・ 資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合を示すことで、純資産に変動があれば将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 ・ 市が所有する社会資本等について、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することで将来世代の負担率を把握することができます。
<u>3. 持続可能性</u> 財政に持続可能性があるか	・ 住民一人当たり負債額 ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ・ 債務償還可能年数	・ 市の負債額を人口で除して一人当たりの金額を算出したものです。 ・ 資金収支上の業務活動及び投資活動収支の合算額を算出することで、地方債の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。 ・ 実質債務の全てに対して償還財源上限額を全て充てた場合何年で債務を解消できるかを示す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。
<u>4. 効率性</u> 行政サービスは効率的に提供されているか	・ 住民一人当たり行政コスト	・ 純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、市民一人当たりどのような経費がいくらかかっているかを表しています。
<u>5. 弾力性</u> 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	・ 行政コスト対税収等比率	・ 税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することで、当年度の税収等の内どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することができます。
<u>6. 自律性</u> 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	・ 受益者負担の割合	・ 地方公共団体の経常費用のうち、特定のサービスの受益者が直接負担する経常収益（使用料・手数料など）の割合を算出することで負担水準や特徴を把握することができます。

これまで様々な基準で作成されてきた財務書類ですが、全ての地方公共団体が統一的な基準で作成することにより、財政指標の比較可能性がより一層高まります。

平成 28 年度決算から、統一的な基準による地方公会計マニュアル中「財務書類等活用の手引き」に例示されている上記の指標を算出し、前年度との比較を行っています。

また県内他市や類似団体との比較については、各市の令和 5 年度決算における財務書類の公表が令和 6 年度末となることから、令和 4 年度決算数値を引用して比較しています。

4-2 財政指標の分析

① 資産形成度

住民一人当たり資産額(千円)

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

	令和4年度	令和5年度	増 減
一般会計等	2,326	2,429	103
全体	3,344	3,412	68
連結	3,445	3,512	67

歳入額対資産比率(年)

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)

	令和4年度	令和5年度	増 減
一般会計等	3.2	3.1	△ 0.1
全体	2.8	2.7	△ 0.1
連結	2.6	2.5	△ 0.1

有形固定資産減価償却率(%) (資産老朽化比率)

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産-土地等+減価償却累計額)

	令和4年度	令和5年度	増 減
一般会計等	61.7	61.9	0.2
全体	53.7	54.6	0.9
連結	53.4	54.4	1.0

住民一人当たり資産額は令和4年度決算と比較すると103千円の増となっています。これは令和5年度において、一般廃棄物最終処分場整備事業等が進捗したこと及び基金残高が増加したことによる影響です。

資産老朽化比率については資産全体で61.9%となっており、令和4年度からは0.2%の増となっています。年数が経過し、減価償却が進んだことによる増加であり、年々老朽化が進んでいくこととなります。

② 世代間公平性

純資産比率(%)

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

	令和4年度	令和5年度	増 減
一般会計等	78.6	79.0	0.4
全体	62.2	63.4	1.2
連結	62.2	63.5	1.3

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

将来世代負担比率 = (建設地方債残高+未払金) / 固定資産

	令和4年度	令和5年度	増 減
一般会計等	12.8	13.0	0.2
全体	20.7	20.3	△ 0.4
連結	20.9	20.5	△ 0.4

純資産比率は79.0%で令和4年度からは0.4%の増となっており、一般的な地方公共団体で標準とされる6割に対しては高水準の状態にあります。これは、過去の資産形成に対する地方債の発行割合が低いことを意味し、電源立地地域対策交付金などを活用して公共施設の整備を進めてきたことが主な要因です。全体及び連結財務書類では、一般会計等財務書類と比較すると純資産比率は低くなっています。

将来世代負担比率は13.0%で令和4年度からは0.2%の増となっています。横ばいで推移してはいますが、今後の大規模プロジェクトの進捗に伴って地方債残高が増加することが見込まれるため、借換債及び交付税措置のない起債について発行の抑制を行う必要があります。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額(千円)

住民一人当たり負債額 = 負債総額 / 住民基本台帳人口

	令和4年度	令和5年度	増 減
一般会計等	497	511	14
全体	1,264	1,248	△ 16
連結	1,302	1,282	△ 20

基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息支出を除く)

+ 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

	令和4年度	令和5年度	増 減
一般会計等	3,616,435	1,673,204	△ 1,943,231
全体	5,080,299	3,090,590	△ 1,989,709
連結	4,887,276	3,143,173	△ 1,744,103

債務償還可能年数(年)

債務償還可能年数 = (将来負担額 - 充当可能財源)

/ (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等)

	令和4年度	令和5年度	増 減
一般会計等	5.5	4.2	△ 1.3

※将来負担額、充当可能財源については、地方公共団体財政健全化法上の

将来負担比率の算定式による。

※経常一般財源等(歳入)等、経常経費充当財源等については、地方公共団体健全化法上の

実質公債費率の算定式及び地方財政状況調査様式の数値による。

住民一人当たり負債額は一般会計等で 511 千円となっており、負債に対して 4.8 倍の資産を保有していることが分かります。

基礎的財政収支は一般会計等で 1,673,204 千円となっており、令和4年度と比較しますと 1,943,231 千円の減少となっています。これは、ふるさと納税寄附金の減少や誘致企業に対する補助金の増加が主な要因です。

④ 効率性

住民一人当たり行政コスト(千円)

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

	令和4年度	令和5年度	増 減
一般会計等	521	550	29
全体	722	756	34
連結	830	861	31

住民一人当たり人件費・物件費等(千円)

住民一人当たり行政コスト = 行政コスト(人件費又は物件費等) / 住民基本台帳人口

人件費	令和4年度	令和5年度	増 減
一般会計等	80	88	8
全体	155	167	12
連結	181	196	15
物件費等	令和4年度	令和5年度	増 減
一般会計等	243	236	△ 7
全体	345	340	△ 5
連結	357	352	△ 5

住民一人当たり行政コストは、資産形成につながらない行政サービス等に市民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

一般会計等において、人件費は人事院勧告に伴う給与改定の影響等により令和4年度と比較して8千円の増加となっています。また、物件費等では令和4年度と比較して7千円の減少となっており、これはふるさと納税関係経費等が減少したことによる影響です。

⑤ 弾力性

行政コスト対税収等比率(%)

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等

	令和4年度	令和5年度	増 減
一般会計等	89.7	90.5	0.8
全体	91.5	94.0	2.5
連結	92.8	94.8	2.0

※税収等＝税収等＋国県等補助金(＝純資産変動計算書の財源)とする。

行政コスト対税収等比率は、税収等の一般財源に対する行政コストの比率を表しています。財政の弾力性については、一般に「経常収支比率」等が用いられますが、財務書類においても、資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税などの、用途が特定されていない経常的な一般財源がどれだけ充てられているかを算出することで同様の指標を示すことができます。

⑥ 自律性

受益者負担の割合(%)

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

	令和4年度	令和5年度	増 減
一般会計等	5.0	4.0	△ 1.0
全体	18.8	17.7	△ 1.1
連結	17.5	16.4	△ 1.1

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。この比率を算出することで、受益者負担水準が適正かの判断指標とすることができます。

4－3 県内他市及び類似団体との比較分析

令和４年度決算（一般会計等）における県内９市及び類似団体の財政指標比較表

財政指標	単位	福井市	坂井市	あわら市	勝山市	大野市	鯖江市	越前市	小浜市	京田辺市 (京都府)	泉南市 (大阪府)	藤井寺市 (大阪府)	天理市 (奈良県)	大和高田市 (奈良県)	敦賀市
基準日人口（R5.3.31現在）	人	254,635	89,102	26,901	21,483	30,767	68,646	80,337	28,317	71,367	59,635	63,336	61,448	62,845	63,068
住民一人当たり資産額	千円	1,200	1,507	1,678	1,632	2,324	1,014	1,854	2,901	1,324	1,215	893	1,079	939	2,326
歳入額対資産比率	年	-	2.8	2.3	2.4	-	2.3	3.7	4.4	2.9	2.7	2.2	-	2.0	3.2
有形固定資産減価償却率	%	75.9	64.2	69.1	69.8	52.8	72.1	52.4	64.6	69.6	70.9	67.4	67.6	65.0	61.7
純資産比率	%	51.3	55.8	55.7	57.2	-	55.7	68.1	77.3	74.5	59.4	61.2	59.5	57.4	78.6
世代間公平性	%	46.6	32.3	29.5	26.8	-	21.9	30.0	12.6	10.0	21.5	13.6	40.5	21.4	12.8
将来世代負担比率	千円	590	667	743	698	1,155	449	592	659	338	493	346	437	400	497
住民一人当たり負債額	千円	-	3,286,122	416,258	1,677,582	692,000	2,343,104	965,880	1,037,111	△ 1,223,000	2,488,472	1,922,000	-	924,720	3,616,435
基礎的財政収支 (プライマリ・バランス)	千円	-	-	-	-	-	9.2	-	8.2	-	7.0	-	8.6	8.1	5.5
債務償還可能年数	年	-	-	-	-	-	376	427	572	371	384	373	384	401	521
住民一人当たり行政コスト	千円	414	414	493	566	914	60	-	97	-	69	72	85	87	80
人件費	千円	-	65	-	-	-	113	-	251	-	85	75	98	70	243
物件費等	千円	-	170	-	-	-	-	-	-	-	93.0	97.2	-	97.4	89.7
行政コスト対税収等比率	%	-	-	-	-	-	96.8	100.2	103.3	99.9	93.0	97.2	-	97.4	89.7
弾力性	%	-	-	-	-	-	3.0	3.0	3.7	4.3	2.8	2.3	4.9	4.5	5.0
自律性	%	-	9.0	6.5	2.5	-	3.0	3.0	3.7	4.3	2.8	2.3	4.9	4.5	5.0

※ 公表されていない指標については、「-」で表示しています。

※ 類似団体とは、総務省が人口や産業構造などを基準として、各団体を区分したものです（令和４年度決算における類似団体を引用）。

※ 小浜市及び京田辺市、泉南市、藤井寺市、大和高田市の人口は、令和５年１月１日を基準としています。

※ 勝山市の人口は、令和４年１２月３１日を基準としています。

① 資産形成度

住民一人当たり資産額は県内他市や類似団体と比較しても、高い水準にあります。これは本市が多くの公共施設を保有していることが要因であると考えられます。また、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）については、県内他市及び類似団体と比較すると概ね良好な数値であると言えます。

② 世代間公平性

純資産比率及び将来世代負担比率については、県内他市や類似団体と比較すると良好な数値となっています。

比較対象とした団体の中では、本市だけが原子力発電所立地自治体であり、過去の資産形成を電源立地地域対策交付金等の活用により行っていることが要因であると考えられます。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額は、県内他市や類似団体と比較しても低くなっています。先に述べた電源立地地域対策交付金等の財源により、地方債の発行を抑制できていたことが要因です。ただし、今後は大規模プロジェクトの進捗に伴い、地方債残高が増加することが見込まれるため、交付税措置のない起債の発行を抑制するなどの対応が必要となります。

④ 効率性

効率性の指標については、県内他市と比較すると少し高い数値にあると言えます。これは類似団体と比較するとより顕著になり、特に物件費等については、類似団体の中で最も高い数値を示しています。これは、他市と比較して多数の公共施設を保有していることから、その修繕費や指定管理料等が大きな要因であると考えられます。より効率的な財政運営のためには、物件費等を見直していく必要があると言えます。

⑤ 弾力性・自律性

行政コスト対税収等比率及び受益者負担の割合については、ともに県内他市や類似団体と同水準であると言えます。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,136,104	固定負債	28,960,293
有形固定資産	122,158,390	地方債	25,859,680
事業用資産	80,843,557	長期未払金	-
土地	35,094,860	退職手当引当金	3,100,613
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	84,262,728	その他	-
建物減価償却累計額	-49,842,840	流動負債	2,966,971
工作物	8,519,119	1年内償還予定地方債	2,185,484
工作物減価償却累計額	-4,367,033	未払金	-
船舶	793	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-793	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	382,777
航空機	-	預り金	304,643
航空機減価償却累計額	-	その他	94,067
その他	-	負債合計	31,927,264
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,954,363	固定資産等形成分	148,758,520
インフラ資産	39,610,213	余剰分(不足分)	-28,776,964
土地	10,155,564		
建物	6,358,749		
建物減価償却累計額	-4,456,654		
工作物	79,056,085		
工作物減価償却累計額	-51,710,944		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	207,413		
物品	3,881,920		
物品減価償却累計額	-2,177,300		
無形固定資産	127,732		
ソフトウェア	127,732		
その他	-		
投資その他の資産	19,849,982		
投資及び出資金	1,839,319		
有価証券	280,900		
出資金	356,058		
その他	1,202,361		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,912,913		
長期貸付金	-		
基金	16,257,107		
減債基金	-		
その他	16,257,107		
その他	-		
徴収不能引当金	-159,357		
流動資産	9,772,717		
現金預金	2,550,929		
未収金	501,195		
短期貸付金	-		
基金	6,622,416		
財政調整基金	3,874,394		
減債基金	2,748,022		
棚卸資産	132,241		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,064		
資産合計	151,908,821	純資産合計	119,981,557
		負債及び純資産合計	151,908,821

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,839,131
業務費用	20,561,558
人件費	5,502,409
職員給与費	4,583,888
賞与等引当金繰入額	382,777
退職手当引当金繰入額	309,017
その他	226,727
物件費等	14,768,370
物件費	10,615,467
維持補修費	242,664
減価償却費	3,910,240
その他	-
その他の業務費用	290,779
支払利息	97,288
徴収不能引当金繰入額	-
その他	193,491
移転費用	15,277,573
補助金等	5,726,665
社会保障給付	6,037,814
他会計への繰出金	3,508,226
その他	4,869
経常収益	1,430,988
使用料及び手数料	548,559
その他	882,429
純経常行政コスト	34,408,143
臨時損失	249,456
災害復旧事業費	242,496
資産除売却損	6,960
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,240
資産売却益	17,240
その他	-
純行政コスト	34,640,360

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	115,391,988	143,742,620	-28,350,631	
純行政コスト(△)	-34,640,360		-34,640,360	
財源	38,036,531		38,036,531	
税金等	28,234,107		28,234,107	
国県等補助金	9,802,424		9,802,424	
本年度差額	3,396,171		3,396,171	
固定資産等の変動(内部変動)		3,799,710	-3,799,710	
有形固定資産等の増加		5,790,328	-5,790,328	
有形固定資産等の減少		-3,917,397	3,917,397	
貸付金・基金等の増加		6,664,260	-6,664,260	
貸付金・基金等の減少		-4,737,482	4,737,482	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,193,397	1,193,397		
その他	-	22,793	-22,793	
本年度純資産変動額	4,589,569	5,015,901	-426,332	
本年度末純資産残高	119,981,557	148,758,520	-28,776,964	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,597,056
業務費用支出	16,319,483
人件費支出	5,119,568
物件費等支出	10,909,136
支払利息支出	97,288
その他の支出	193,491
移転費用支出	15,277,573
補助金等支出	5,726,665
社会保障給付支出	6,037,814
他会計への繰出支出	3,508,226
その他の支出	4,869
業務収入	36,443,884
税収等収入	27,055,342
国県等補助金収入	7,964,114
使用料及び手数料収入	548,559
その他の収入	875,869
臨時支出	242,496
災害復旧事業費支出	242,496
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,604,332
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,454,589
公共施設等整備費支出	5,790,328
基金積立金支出	6,239,052
投資及び出資金支出	23,208
貸付金支出	402,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,522,543
国県等補助金収入	1,838,310
基金取崩収入	4,335,422
貸付金元金回収収入	402,060
資産売却収入	112,098
その他の収入	834,653
投資活動収支	-4,932,046
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,552,868
地方債償還支出	2,552,868
その他の支出	-
財務活動収入	2,740,500
地方債発行収入	2,740,500
その他の収入	-
財務活動収支	187,632
本年度資金収支額	-140,081
前年度末資金残高	2,386,367
本年度末資金残高	2,246,286
前年度末歳計外現金残高	282,921
本年度歳計外現金増減額	21,722
本年度末歳計外現金残高	304,643
本年度末現金預金残高	2,550,929

○一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、下記のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ・一般会計
 - ・公共用地先行取得事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率：該当なし
連結実質赤字比率：該当なし
実質公債費比率：3.9%
将来負担比率：—
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額：26,669,644 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額：3,050,025 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項は特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 令和2年度財務書類から新たなシステムを導入して作成しており、固定資産台帳の精査を行い登録区分の変更等を実施しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額：該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）：該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額：26,130,126 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模：17,045,470 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：169,460 千円
将来負担額：42,552,696 千円
充当可能基金額：22,078,381 千円
特定財源見込額：4,706,598 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：26,130,126 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	48,942,231 千円	46,695,946 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	151,063 千円	151,063 千円
繰越金に伴う差額	2,386,367 千円	－ 千円
資金収支計算書	46,706,927 千円	46,847,009 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は、「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	4,604,332 千円
投資活動収入の国県補助金収入等	2,672,963 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	710,630 千円
減価償却費	△3,910,240 千円
賞与等引当金繰入額	△382,777 千円
退職手当引当金繰入額	△309,017 千円
徴収不能引当金繰入額	0 千円
資産除売却益（損）	10,280 千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,396,171 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額：0 千円

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	196,825,357	固定負債	71,710,940
有形固定資産	175,749,516	地方債等	45,252,049
事業用資産	86,901,807	長期未払金	-
土地	36,794,347	退職手当引当金	4,559,096
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	98,195,520	その他	21,899,795
建物減価償却累計額	-59,435,970	流動負債	6,336,211
工作物	8,680,622	1年内償還予定地方債等	4,137,129
工作物減価償却累計額	-4,509,436	未払金	1,017,006
船舶	793	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-793	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	731,356
航空機	-	預り金	304,643
航空機減価償却累計額	-	その他	146,078
その他	-	負債合計	78,047,152
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,954,363	固定資産等形成分	203,447,773
インフラ資産	82,614,229	余剰分(不足分)	-68,130,266
土地	11,554,570	他団体出資等分	-
建物	8,684,650		
建物減価償却累計額	-5,320,204		
工作物	134,944,447		
工作物減価償却累計額	-67,599,954		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	350,722		
物品	16,612,878		
物品減価償却累計額	-10,379,398		
無形固定資産	446,249		
ソフトウェア	446,188		
その他	61		
投資その他の資産	20,629,592		
投資及び出資金	1,506,111		
有価証券	280,900		
出資金	22,850		
その他	1,202,361		
長期延滞債権	2,384,252		
長期貸付金	-		
基金	16,814,574		
減債基金	-		
その他	16,814,574		
その他	303,656		
徴収不能引当金	-379,001		
流動資産	16,539,301		
現金預金	7,625,308		
未収金	2,168,218		
短期貸付金	-		
基金	6,622,416		
財政調整基金	3,874,394		
減債基金	2,748,022		
棚卸資産	154,960		
その他	48,880		
徴収不能引当金	-80,480		
繰延資産	-	純資産合計	135,317,507
資産合計	213,364,659	負債及び純資産合計	213,364,659

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	57,403,826
業務費用	32,947,455
人件費	10,471,774
職員給与費	8,295,714
賞与等引当金繰入額	730,466
退職手当引当金繰入額	581,651
その他	863,943
物件費等	21,240,691
物件費	14,360,554
維持補修費	408,308
減価償却費	6,448,729
その他	23,101
その他の業務費用	1,234,990
支払利息	403,792
徴収不能引当金繰入額	-2,986
その他	834,184
移転費用	24,456,370
補助金等	8,273,538
社会保障給付	16,176,009
その他	6,823
経常収益	10,141,597
使用料及び手数料	8,743,191
その他	1,398,405
純経常行政コスト	47,262,229
臨時損失	337,566
災害復旧事業費	242,496
資産除売却損	6,960
損失補償等引当金繰入額	-
その他	88,110
臨時利益	801,944
資産売却益	17,240
その他	784,704
純行政コスト	46,797,851

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	131,154,826	200,230,738	-69,075,912	-
純行政コスト(△)	-46,797,851		-46,797,851	-
財源	50,266,077		50,266,077	-
税金等	33,041,591		33,041,591	-
国県等補助金	17,224,486		17,224,486	-
本年度差額	3,468,225		3,468,225	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,770,735	-2,770,735	
有形固定資産等の増加		7,259,736	-7,259,736	
有形固定資産等の減少		-6,534,113	6,534,113	
貸付金・基金等の増加		6,823,700	-6,823,700	
貸付金・基金等の減少		-4,778,589	4,778,589	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	406,625	406,625		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	287,830	39,676	248,155	
本年度純資産変動額	4,162,681	3,217,035	945,646	-
本年度末純資産残高	135,317,507	203,447,773	-68,130,266	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,937,018
業務費用支出	26,480,648
人件費支出	10,081,818
物件費等支出	15,226,036
支払利息支出	403,792
その他の支出	769,001
移転費用支出	24,456,370
補助金等支出	8,273,538
社会保障給付支出	16,176,009
その他の支出	6,823
業務収入	57,067,716
税収等収入	31,126,425
国県等補助金収入	15,386,176
使用料及び手数料収入	8,892,965
その他の収入	1,662,150
臨時支出	330,606
災害復旧事業費支出	242,496
その他の支出	88,110
臨時収入	784,704
業務活動収支	6,584,797
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,249,873
公共施設等整備費支出	7,451,287
基金積立金支出	6,348,135
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	450,450
その他の支出	-
投資活動収入	8,339,161
国県等補助金収入	2,264,018
基金取崩収入	4,335,422
貸付金元金回収収入	413,610
資産売却収入	472,427
その他の収入	853,684
投資活動収支	-5,910,712
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,965,383
地方債等償還支出	4,942,023
その他の支出	23,360
財務活動収入	3,739,400
地方債等発行収入	3,739,400
その他の収入	-
財務活動収支	-1,225,983
本年度資金収支額	-551,899
前年度末資金残高	7,872,563
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,320,664
前年度末歳計外現金残高	282,921
本年度歳計外現金増減額	21,722
本年度末歳計外現金残高	304,643
本年度末現金預金残高	7,625,308

○全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却減価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計
- ・港湾施設事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定、施設勘定）
- ・介護保険特別会計
- ・産業団地整備事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・病院事業会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	201,847,510	固定負債	73,476,176
有形固定資産	180,012,451	地方債等	46,290,674
事業用資産	90,661,851	長期未払金	-
土地	38,008,169	退職手当引当金	5,273,239
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	101,546,779	その他	21,912,263
建物減価償却累計額	-60,410,537	流動負債	6,705,521
工作物	9,343,474	1年内償還予定地方債等	4,246,279
工作物減価償却累計額	-5,002,757	未払金	1,122,714
船舶	793	未払費用	8,412
船舶減価償却累計額	-793	前受金	7,112
浮標等	-	前受収益	154
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	815,864
航空機	-	預り金	331,287
航空機減価償却累計額	-	その他	173,699
その他	-	負債合計	80,181,697
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,954,363	固定資産等形成分	208,567,173
インフラ資産	82,614,229	余剰分(不足分)	-69,127,387
土地	11,554,570	他団体出資等分	-
建物	8,684,650		
建物減価償却累計額	-5,320,204		
工作物	134,944,447		
工作物減価償却累計額	-67,599,954		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	350,722		
物品	18,511,804		
物品減価償却累計額	-11,775,433		
無形固定資産	479,341		
ソフトウェア	476,717		
その他	2,625		
投資その他の資産	21,355,717		
投資及び出資金	364,685		
有価証券	229,300		
出資金	19,850		
その他	115,535		
長期延滞債権	2,384,723		
長期貸付金	-		
基金	18,680,403		
減債基金	-		
その他	18,680,403		
その他	304,907		
徴収不能引当金	-379,001		
流動資産	17,773,974		
現金預金	8,630,716		
未収金	2,222,295		
短期貸付金	-		
基金	6,719,663		
財政調整基金	3,971,641		
減債基金	2,748,022		
棚卸資産	156,025		
その他	125,777		
徴収不能引当金	-80,502		
繰延資産	-	純資産合計	139,439,786
資産合計	219,621,484	負債及び純資産合計	219,621,484

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	64,409,998
業務費用	35,576,000
人件費	12,258,186
職員給与費	9,745,572
賞与等引当金繰入額	813,150
退職手当引当金繰入額	622,649
その他	1,076,815
物件費等	22,008,573
物件費	14,865,062
維持補修費	436,497
減価償却費	6,666,082
その他	40,933
その他の業務費用	1,309,241
支払利息	406,654
徴収不能引当金繰入額	-2,986
その他	905,573
移転費用	28,833,998
補助金等	12,940,740
社会保障給付	15,861,572
その他	31,686
経常収益	10,556,687
使用料及び手数料	8,905,353
その他	1,651,334
純経常行政コスト	53,853,311
臨時損失	339,148
災害復旧事業費	242,496
資産除売却損	6,961
損失補償等引当金繰入額	-
その他	89,692
臨時利益	1,034,636
資産売却益	17,240
その他	1,017,397
純行政コスト	53,157,822

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	135,169,387	204,179,349	-69,009,961	-
純行政コスト(△)	-53,157,822		-53,157,822	-
財源	56,800,987		56,800,987	-
税収等	36,053,585		36,053,585	-
国県等補助金	20,747,402		20,747,402	-
本年度差額	3,643,165		3,643,165	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,658,513	-2,658,513	
有形固定資産等の増加		7,425,288	-7,425,288	
有形固定資産等の減少		-6,786,127	6,786,127	
貸付金・基金等の増加		7,087,021	-7,087,021	
貸付金・基金等の減少		-5,067,669	5,067,669	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	410,973	410,973		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,016	1,311,480	-1,313,496	-
その他	218,278	6,859	211,419	
本年度純資産変動額	4,270,399	4,387,824	-117,425	-
本年度末純資産残高	139,439,786	208,567,173	-69,127,387	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,728,300
業務費用支出	28,894,337
人件費支出	11,831,207
物件費等支出	15,678,537
支払利息支出	406,654
その他の支出	977,938
移転費用支出	28,833,963
補助金等支出	12,940,740
社会保障給付支出	15,861,572
その他の支出	31,652
業務収入	64,411,015
税収等収入	34,546,346
国県等補助金収入	18,900,179
使用料及び手数料収入	9,055,459
その他の収入	1,909,031
臨時支出	330,606
災害復旧事業費支出	242,496
その他の支出	88,110
臨時収入	784,704
業務活動収支	7,136,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,280,800
公共施設等整備費支出	7,552,524
基金積立金支出	6,597,266
投資及び出資金支出	1,680,039
貸付金支出	450,450
その他の支出	521
投資活動収入	9,905,498
国県等補助金収入	2,272,694
基金取崩収入	4,622,258
貸付金元金回収収入	413,610
資産売却収入	2,149,538
その他の収入	447,398
投資活動収支	-6,375,302
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,089,173
地方債等償還支出	5,040,971
その他の支出	48,203
財務活動収入	3,774,283
地方債等発行収入	3,770,705
その他の収入	3,579
財務活動収支	-1,314,890
本年度資金収支額	-553,379
前年度末資金残高	8,621,931
比例連結割合変更に伴う差額	1,222
本年度末資金残高	8,069,774
前年度末歳計外現金残高	529,950
本年度歳計外現金増減額	30,992
本年度末歳計外現金残高	560,942
本年度末現金預金残高	8,630,716

○連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却減価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の会計では税抜方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

2 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

以下団体が連結財務書類における、全体財務書類からの連結追加団体になります。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
嶺南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.39%
敦賀美方消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	66.89%
福井県市町総合事務組合（非常勤）	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.51%
福井県市町総合事務組合（交通）	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.46%
福井県自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.38%
福井県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.77%
福井県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.31%
敦賀市立看護大学	地方独立行政法人	全部連結	—
港都つるが株式会社	第三セクター	比例連結	51.2%
社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団	第三セクター	全部連結	—
敦賀港国際ターミナル株式会社	第三セクター	比例連結	25.5%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。